



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月2日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,631	1.1	905	14.7	1,081	23.3	772	31.9
2021年3月期第2四半期	17,434	△1.8	789	△13.1	877	△15.9	585	27.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 880百万円 (△4.3%) 2021年3月期第2四半期 919百万円 (242.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	100.31	—
2021年3月期第2四半期	76.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	43,570	22,495	51.3	2,903.78
2021年3月期	41,772	21,832	52.0	2,818.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 22,364百万円 2021年3月期 21,707百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△0.5	1,300	14.6	1,500	12.0	900	12.2	116.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,740,000株	2021年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	38,301株	2021年3月期	38,153株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,701,748株	2021年3月期2Q	7,702,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、依然として厳しい状況が続きましたが、海外経済の回復に伴う輸出貨物の増加などを背景に荷動きが回復基調となりました。

このような中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業は、コンテナ取扱数量や倉庫保管残高は前年同期を下回りましたが、輸入青果物や穀物などの取扱数量は増加しました。

国際物流事業は、ロシア極東からの鉄道の利用による取扱いが大きく増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は176億3千1百万円（前年同期比1億9千7百万円、1.1%増収）、営業利益は9億5百万円（前年同期比1億1千5百万円、14.7%増益）となり、営業収入、営業利益ともに前年同期を上回りました。営業外収支では、当期は為替差益及び持分法投資利益を計上したことなどにより、経常利益は10億8千1百万円（前年同期比2億4百万円、23.3%増益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千2百万円（前年同期比1億8千6百万円、31.9%増益）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、軽微でした。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は151億4千2百万円（前年同期比3.6%減収）となりましたが、営業利益は7億7千万円（前年同期比6.0%増益）となりました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は55億4百万円（前年同期比2.1%増収）となりました。入出庫数量は178万トン（前年同期174万トン）、平均保管残高は28万トン（前年同期30万トン）でした。輸入青果物、穀物などの取扱いは増加しましたが、木材、石油化学品などの取扱いは減少しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は40億4千6百万円（前年同期比1.6%減収）となりました。輸入青果物の取扱いは増加したものの、ばら積み貨物は穀物類、石炭の取扱数量が減少し、228万トン（前年同期238万トン）でした。

コンテナ取扱数量は新型コロナウイルス感染症の世界的な影響により川崎港での取扱いが大きく減少し、116千TEU（前年同期130千TEU）でした。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は29億1千8百万円（前年同期比11.1%増収）となりました。全般的な荷動きの回復により、取扱いが増加しました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は26億7千2百万円（前年同期比25.4%減収）となりました。会計方針の変更（収益認識に関する会計基準等の適用）により、収入、費用ともに大きく減少しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は26億2千5百万円（前年同期比42.4%増収）、営業利益1億2千8百万円（前年同期比124.6%増益）となりました。ロシア極東からの鉄道の利用による取扱いが大きく増加したほか、ロシア国内での貨物取扱いも増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 全般の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億9千7百万円増加し、435億7千万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等に伴い、1億4百万円減少しました。固定資産は、建物及び構築物、土地の取得等による有形固定資産の増加や、株価の上昇による投資その他の資産の増加に伴い、19億1百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億3千5百万円増加し、210億7千5百万円となりました。未払金、設備関係支払手形が減少しましたが、借入金が長期短期合わせて15億9百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円増加し、224億9千5百万円となりました。利益剰余金が5億5千5百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し51.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より、2億2千万円減少し、26億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増益となったことや、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前年同期に比べ1億1千2百万円増加し、14億9千6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億3千6百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ19億6千3百万円純支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億1千万円の純収入となりました。長期借入金の返済による支出が減少したことに加え、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ17億7千万円純収入が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、倉庫業では倉庫保管残高が前年同期を下回ったものの、輸入青果物や穀物の取扱数量が増加しました。また、ロシア極東地区を起点とする鉄道利用の取扱が大きく増加しました。今後も新型コロナウイルス感染症の影響は不透明ではありますが、取扱数量は堅調に推移するものと予測しております。これらの理由により、通期連結業績は、前予想(2021年5月18日の決算短信にて公表した連結業績予想)を修正し、売上高340億円、営業利益13億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286	3,065
受取手形及び営業未収入金	4,136	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	3,852
原材料及び貯蔵品	249	236
前払費用	163	307
その他	539	809
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,372	8,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,733	55,525
減価償却累計額	△40,934	△41,319
建物及び構築物 (純額)	12,799	14,205
機械及び装置	21,060	21,011
減価償却累計額	△18,076	△18,294
機械及び装置 (純額)	2,983	2,717
船舶及び車両運搬具	1,255	1,293
減価償却累計額	△1,138	△1,153
船舶及び車両運搬具 (純額)	117	139
工具、器具及び備品	962	1,037
減価償却累計額	△850	△864
工具、器具及び備品 (純額)	112	173
土地	8,461	8,930
リース資産	118	97
減価償却累計額	△51	△41
リース資産 (純額)	67	56
建設仮勘定	1,024	997
有形固定資産合計	25,565	27,220
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	139	206
無形固定資産合計	140	206
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	6,196
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	249	213
その他	1,421	1,489
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	7,694	7,874
固定資産合計	33,399	35,301
資産合計	41,772	43,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,995	2,983
短期借入金	4,786	5,399
リース債務	22	20
未払金	1,589	1,187
未払法人税等	196	288
設備関係支払手形	1,496	1,362
その他	1,027	1,136
流動負債合計	12,114	12,379
固定負債		
長期借入金	5,794	6,691
リース債務	46	36
退職給付に係る負債	1,781	1,761
役員退職慰労引当金	9	9
資産除去債務	47	44
その他	147	151
固定負債合計	7,825	8,696
負債合計	19,939	21,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	6,811	7,366
自己株式	△62	△63
株主資本合計	20,191	20,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508	1,586
為替換算調整勘定	173	169
退職給付に係る調整累計額	△165	△138
その他の包括利益累計額合計	1,516	1,617
非支配株主持分	125	131
純資産合計	21,832	22,495
負債純資産合計	41,772	43,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収入	17,434	17,631
営業原価	15,589	15,743
営業総利益	1,844	1,888
販売費及び一般管理費	1,055	983
営業利益	789	905
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	89	101
受取地代家賃	40	41
持分法による投資利益	—	28
為替差益	—	10
その他	61	63
営業外収益合計	191	247
営業外費用		
支払利息	49	54
持分法による投資損失	1	—
為替差損	41	—
その他	10	16
営業外費用合計	103	71
経常利益	877	1,081
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	20	41
特別損失合計	20	41
税金等調整前四半期純利益	858	1,040
法人税、住民税及び事業税	300	262
法人税等調整額	△35	△1
法人税等合計	264	261
四半期純利益	593	779
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	585	772

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	593	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	76
為替換算調整勘定	15	△7
退職給付に係る調整額	42	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
その他の包括利益合計	326	101
四半期包括利益	919	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911	873
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	858	1,040
減価償却費	816	855
引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	18
固定資産処分損益 (△は益)	18	40
借地権利金償却額	9	9
受取利息及び受取配当金	△90	△102
支払利息	49	54
持分法による投資損益 (△は益)	1	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	243	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229	45
その他	△20	△508
小計	1,747	1,624
利息及び配当金の受取額	90	103
利息の支払額	△48	△51
法人税等の支払額	△339	△179
その他	△65	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
固定資産の取得による支出	△994	△2,904
固定資産の売却による収入	2	1
固定資産の除却による支出	△61	△113
資産除去債務の履行による支出	△6	△4
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
貸付けによる支出	△274	△276
貸付金の回収による収入	268	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	10
長期借入れによる収入	900	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,140	△594
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△196	△192
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460	1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160	△220
現金及び現金同等物の期首残高	1,823	2,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662	2,665

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・収益と費用を総額で認識していた取引の一部について、代理人として行われる取引については、純額で認識する方法に変更する。
- ・輸送業務及び保管業務の一部について、一時点で収益を認識する方法から業務の進捗度に応じて収益を認識する方法に変更する。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は1,259百万円減少し、営業原価は1,257百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(2021年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,677	1,756	17,434	—	17,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	86	117	△117	—
計	15,708	1,843	17,551	△117	17,434
セグメント利益	727	57	784	5	789

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,097	2,534	17,631	—	17,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	90	135	△135	—
計	15,142	2,625	17,767	△135	17,631
セグメント利益	770	128	899	5	905

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「国内総合物流事業」で1,158百万円減少、「国際物流事業」で101百万円減少し、セグメント利益は、「国内総合物流事業」で9百万円減少、「国際物流事業」で6百万円増加しております。